

令和8年度 国の施策等に関する提案・要望

法 務 省
(出入国在留管理庁)

令和7年

愛 媛 県
愛 媛 県 市 長 会
愛 媛 県 町 村 会

平素より、愛媛県及び県内市町の行政の推進につきまして、格別の御高配を賜り、深く感謝を申し上げます。

現在、我が国は、急速に進行する人口減少を始め、コロナ禍を経た人々の価値観の変化、不安定な国際情勢、激甚化・頻発化する自然災害、飛躍的な勢いのデジタル技術の進化など、さまざまな変動要因に直面しており、先行き不透明な時代を迎えていると感じています。

こうした中、愛媛県では、複雑化・多様化が進む地域課題にスピード感をもって対応するため、政策立案段階から多様な主体の参画を得て政策を企画・実行していく「えひめ版政策エコシステム」を導入するとともに、現場起点での課題解決や新たな価値の創造を目指す「官民共創拠点」を設置することとするなど、政策立案型行政の更なる深化に努めているところです。

また、「えひめ人口減少対策重点戦略」の下、人口減少問題に対し、市町や企業・県民の皆さんと危機感を共有した上で、「オール愛媛体制」により、出会いの場の創出や移住促進等に取り組むとともに、国内市場の縮小を見据えた海外への農林水産物の輸出拡大、国内外からの一層の誘客促進に向けたプロモーションの展開など、地域経済の活性化にも力を注いでおります。

さらに、デジタル技術の現場実装・横展開や、県内4大学と連携したデジタル人材の育成を図るなど、デジタル技術を駆使したDXを強力に推進しているほか、西日本豪雨災害からの創造的復興と、南海トラフ地震等の大規模自然災害に備えた防災・減災対策の強化にも努めています。今後とも、これまで種をまき、ステップアップを図ってきた政策を更に一步前進させるとともに、地方創生の先頭を走る気概を持って、未来の成長につながる政策に積極果敢に挑戦してまいります。

国におかれましては、地方創生2.0を起動し、地域資源やデジタル・新技術の活用により付加価値創出型の新しい地方経済の創生に取り組まれているほか、賃上げや物価高対策等、重要課題への対応に御尽力いただいているところでありますが、本県の施策を実効性あるものとするためには、財源の確保はもとより、地域の実情に即した事業を推進する上での各種制度の創設や見直しなど、これまで以上に国からの強力な御支援が必要です。

つきましては、本県の現状や課題を踏まえ、愛媛県及び県内市町の発展に不可欠な重要施策の推進に資する提案・要望を取りまとめましたので、令和8年度政府予算の編成及び政策の決定に当たりまして、格別の御理解、御配慮を賜りますようお願い申し上げます。

愛媛県知事

中村 時広

愛媛県市長会 会長

管家 一夫

愛媛県町村会 会長

河野 忠康

目 次

- 1 外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化
について・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 1
- 2 松山空港の機能拡充について
○空港受入体制の充実・強化・・・・・・・・・・・・・・・・・・・・ 3

1 外国人材受入れの拡大及び円滑化に向けた支援の充実・強化について

【法務省・厚生労働省】

【提案・要望事項】

(1) 地方から都市部への外国人材の流出が拡大することがないよう、地方の人手不足の現状に十分に配慮した支援や対策を講じること。

- 育成就労制度における適切な転籍要件の設定
- 育成就労制度における外国人材（現在の技能実習生）や製造業、建設業、介護分野をはじめとする特定技能人材について、転籍先企業が入国コストを応分負担する仕組み等の構築

(2) 日本語や各業種の専門知識の習得、生活面での支援など、帯同する家族も含めたサポート体制の一層の充実を図ること。

- 製造業、建設業、介護分野をはじめとした専門知識や日本語をそれぞれのペースで学習できるオンライン学習ツールの充実

【現状・課題】

(1) 本県は、外国人労働者に占める技能実習生の割合が51.9%と全国で4番目に高く、本県産業の重要な役割を占めている。また、**技能実習からの移行者を含め特定技能人材が大都市圏へ流出**しており、特定技能試験合格者の就労も進んでいない。**育成就労制度では**、転籍制限の緩和により、**地方の外国人材が賃金の高い都市部へ流出することが懸念**されるため、本県経済を支える基幹産業をはじめとする**県内企業の人手不足が深刻化**する可能性がある。例えば、**介護分野は、専門技術に加え、高齢者とのコミュニケーションスキルが必要であり、時間をかけ経験を積んだ特定技能介護人材の需要は高い一方で、コストをかけて入国・来県し、教育した人材が賃金の高い大都市圏へ流出する例が発生。介護事業者に大きな経済的負担や徒労感**が生じている。転籍制限はハードルが高いと考えるが、地方の事業者が疲弊しない応分の対応やルール構築が必要。

(2) **外国人材の育成には時間とコストが必要**。本県においても学習機会の提供など対策を講じているが、製造業、建設業、介護分野をはじめとした各業界で働く誰もが身に付けておくべき**基本的なスキルや語学は、オンライン学習が最も効率が良い**と考えられるため、これら動画も含めた**無料の学習ツールの充実**が必要。

●技能実習生受入数推移（送出国別） 数値は愛媛労働局「外国人雇用状況届出状況まとめ」より

国名	H26.10月末	R6.10月末	増減率
中国	2,497人 (72.4%)	641人 (8.5%)	0.3倍
ベトナム	461人 (13.3%)	2,795人 (37.0%)	6.1倍
フィリピン	327人 (9.5%)	1,824人 (24.1%)	5.6倍
カンボジア	20人 (0.6%)	394人 (5.2%)	19.7倍
ミャンマー	0人	659人 (8.7%)	—
インドネシア	—	1,013人 (13.4%)	—
その他	145人 (4.2%)	227人 (3.0%)	1.6倍
計	3,450人	7,553人	2.2倍

中国の割合が減少し、多様化が進んでいる。特に、平成26年1月にベトナムとの包括協定締結以降、ベトナムからの実習生が増加

●特定技能1号在留外国人数 3,579人 (R6.6月末) 数値は出入国在留管理庁より

【県内の取組】

(1) 外国人材の受入れ、雇用を円滑に進めるとともに、地域住民との共生を推進するため、**国の外部機関や民間団体等も加えた「愛媛県外国人材雇用・共生推進連絡協議会」を設置、年2回開催。県国際交流センターに「外国人ワンストップセンター」を開設**している。

「県外国人技能実習生受入組合協議会」が、送出国（ベトナム・ミャンマー・カンボジア・インド）と人材受入に関する包括協定を締結している。また、**県は**県外国人材雇用・共生推進連絡協議会とともに、インドネシアなどの公的機関等と現地調整を行うほか、**県の取組姿勢や魅力の発信等**を行っている。

また、介護分野では、来県いただいた外国人材が在留期間中に安心して学び働いてもらえる体制づくりに努め、外国人材同士の交流会の開催のほか、受入事業者への環境整備補助を実施。

(2) **県中小企業団体中央会が技能実習受入組合・企業等を対象に実施する、適正・円滑な受入れに必要な知識やノウハウを学ぶセミナー開催に要する経費を県が補助**している。

県外国人技能実習生受入組合協議会が実施する技能実習生等の日本語能力試験の資格取得等に資する事業に要する経費に対して県が補助している。

また、介護分野では、外国人材の学習機会充実のため、**段階に応じた各種研修会を実施**。

【実現後の効果】

- 円滑な出入国による**人手不足の解消**、送出国の信頼獲得
育成就労制度及び特定技能制度の適正運用による、企業等の生産力向上

県担当部署：経済労働部 産業支援局 産業人材課
保健福祉部 生きがい推進局 長寿介護課

2 松山空港の機能拡充について

○ 空港受入体制の充実・強化

【財務省・法務省・厚生労働省・農林水産省・国土交通省】

【提案・要望事項】

- (1) CIQ（税関・出入国管理・検疫）人員体制の増強等を進めること。
- (2) 空港関連事業者の人材確保や処遇改善に向けた支援を継続すること。

【現状・課題】

- (1) 新型コロナウイルスに伴う水際措置の終了後、訪日外国人旅行者の増加が続いており、松山空港国際線においても、コロナ禍前を大きく上回る週20便が運航中。**引き続き県では、路線誘致活動を積極的に展開する方針**であり、**訪日外国人旅行者の更なる増加を見据えたCIQ機関の審査能力の向上が必要**。
- (2) 航空機の運航に不可欠なグランドハンドリングや保安検査等を担う空港関連事業者の人材不足が続いており、**国際線の維持・拡充のボトルネック**となっていることから、空港受入体制が正常化するまでの間、**人材確保に関する継続的な国の支援が必要**。加えて、早期に事業着手できるよう、**交付決定時期等の見直しが必要**。

◆松山空港国際線の運航状況（令和7年夏ダイヤ）

		日	月	火	水	木	金	土
午前	ソウル線	○	○	○	○	○	○	○
	台北線	○			○	○		
午後	ソウル線	○	○	○	○	○	○	○
	釜山線	○			○		○	

→ コロナ禍前を大きく上回る週20便が運航中（1日最大4便）

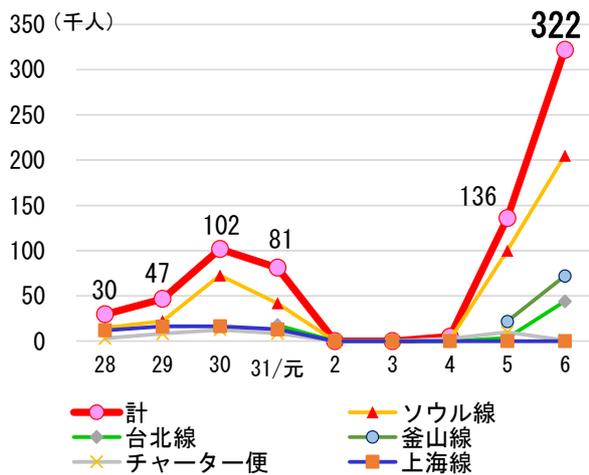
◆松山空港におけるCIQ機関の概要

手続き	税関 (Customs)	出入国管理 (Immigration)	検疫 (Quarantine)		
			人・機体	植物	動物
所管官庁	財務省	法務省	厚生労働省	農林水産省	農林水産省
松山空港 対応機関	神戸税関 松山税関支署	高松出入国 在留管理局 松山出張所	広島検疫所 松山出張所	神戸植物 防疫所 松山出張所	動物検疫所 小松島出張所 (高松空港分室)
空港での 対応人数	6~7名	4~5名	2名	1名	1名

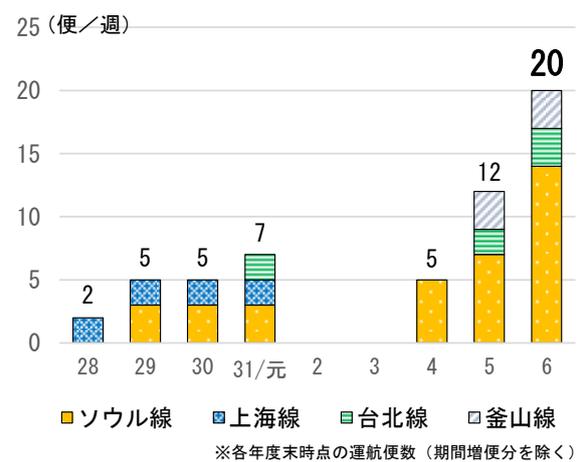
【県内の取組】

- (1) 旺盛な訪日需要の取り込みを図るべく、航空会社への粘り強い誘致活動や増便交渉に取り組んだ結果、**ソウル線の週14便化、台北線の週3便化、釜山線の週3便化が実現**。令和6年度の国際線利用者数は**前年度を大幅に上回る32万2千人**となった。
- (2) 松山空港グランドハンドリング事業者等の人材確保を支援するため、県が事業主体となり、専用ホームページやSNSを活用し、**空港で働く魅力を県内外の若年者に向けて発信**するとともに、事業者と連携し、**大学や高校での業界・会社説明会や空港での業務見学会を開催**している。

◆松山空港国際線の利用者数



◆松山空港国際線の運航便数



◆松山空港を支える人材の確保支援に関する取組



専用ホームページによる魅力発信



教育機関での説明会



空港見学会

【実現後の効果】

- 訪日外国人旅行者を中心とした**国際線利用者の利便性向上**
- **国際線の更なる拡充**（既存路線の増便・新規路線の就航）
週20便（令和6年度）⇒週27便（令和8年度）の達成

県担当部署：観光スポーツ文化部 観光交流局 観光国際課航空政策室



えひめ夏旅なんよキャンペーン

2025.6.28~9.30

開催地 愛媛県南予地域/宇和島市・八幡浜市・大洲市・西予市・内子町・伊方町・松野町・鬼北町・愛南町
主催 愛媛県観光プロモーション協議会 アドベンチャーエヒメ



目指すは...
てっぺん。

JAPAN
GAMES
MASTERS
2025 EHIME

開幕
9.19

日本スポーツマスターズ2025

13競技・会場15か所で開催！

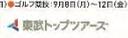
35歳以上のアスリートが参加するスポーツの祭典

11日

2025.9.19-23

愛媛大会

※本大会は 9月19日(土)・20日(日) ※自転車競技は 9月27日(日) ※ゴルフ競技は 9月18日(月)~12日(金)

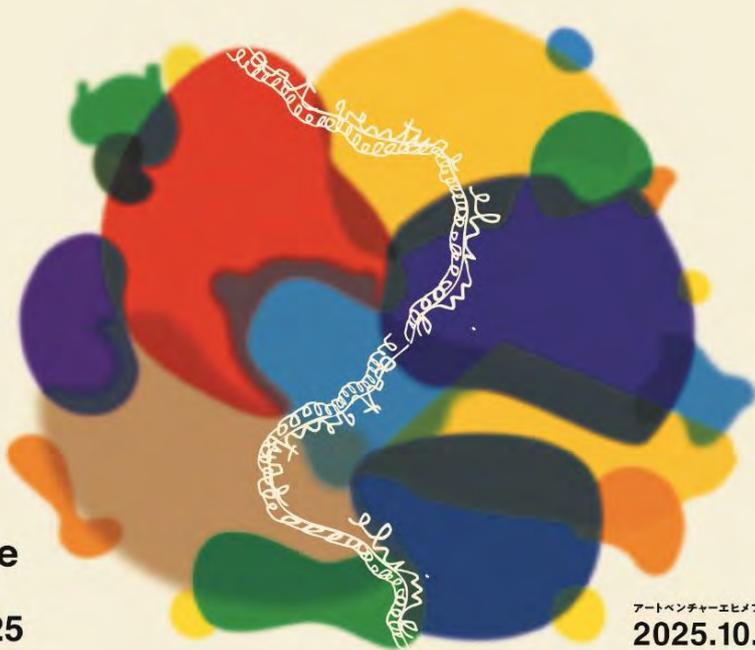


日本スポーツマスターズ2025愛媛大会実行委員会事務局

〒790-8570 愛媛県伊予市一乗町下道4番地2 1階 電話 089-968-2417 FAX 089-967-0721



art
venture
ehime
fes 2025



アートベンチャーエヒメフェス 2025

2025.10.18 - 11.3



まじめみきゃん

要望書データは愛媛県ホームページに掲載

<https://www.pref.ehime.jp/page/4450.html>

